

地域密着型金融への取り組み状況

【取組期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日】



地域密着型金融に対する基本的取り組み

地域密着型金融とは、「金融機関とお客様との間で親密な関係を長く維持することによりお客様に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と位置づけられています。

当金庫では、平成15年4月以降、2次4年に亘る「金融再生プログラム」、「金融重点強化プログラム」を着実に遂行し、平成19年4月からは、地域密着型金融を恒久的な取り組みと位置付け、地域の情報集積を活用した持続的な事業再生への取り組み、地域活性化につながる貸出機能の強化及び中小企業のライフサイクルに沿った事業支援を進めてまいりました。また、多様なサービスの提供、お客様の利便性の向上、地元社会へのお手伝いを通じて地域との共存共栄を目指してまいりました。

平成29年4月からの取り組みにおいても、更なるきめ細かい対面営業の展開と地域の各方面との連携強化、会員の皆様との信頼関係の強化、内部体制の整備と金融機能の発揮を推進してまいりました。

今後も引き続き、「地域密着型金融の取り組み」を深化させ、更なる地域金融の円滑化、お客様への利便性・満足度の向上、信頼される健全経営の確保等に努めてまいります。

平成29年度の取り組み状況を次の通り報告させていただきます。

平成29年度の取り組み事項と実績

取り組み分野	取り組み項目	平成29年度の具体的取り組み計画	左記計画に対する29年度の実績
1. ライフサイクルに応じた取引先企業への支援の更なる強化	(1) コンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業・新規事業支援、経営改善、事業再生支援、事業承継等、取引先のライフステージを適切・慎重に見極めた上、課題解決に向けた支援をします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度の創業先に対する融資は18件（18先）121百万円、新規事業進出先に対する融資は4件（4先）39百万円の実績でした。 ・ 経営改善支援取り組み先143先に対して、原則毎月1回訪問し、経営相談や経営指導を行いました。また、月次損益や改善項目の進捗状況をヒアリングし、計画達成度合を検証することで、フォローアップに努めました。その結果、平成29年度は、経営改善支援取り組み先のうち、債務者区分で3先、信用格付で20先がランクアップしました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先の経営課題解決に向けて、外部機関、専門家等と連携し、第三者的な視点や専門的な知見・機能を積極的に活用します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業再生支援協議会へ相談案件として持込みしていた1先の計画が承認されました。また、富山県中小企業診断協会及び認定支援機関税理士と連携し、経営改善支援センター事業により支援した7先の経営改善計画書に同意しました。
	(2) 取引企業の技術・ノウハウの発掘と深化、活用策の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先相互支援のために、しんきんビジネスフェア「北陸ビジネス街道2017」や全国各地のビジネスフェア等への参加を通じて、マッチングの機会を増やします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ しんきんビジネスフェア「北陸ビジネス街道2017」には、当金庫取引先39先に出展いただきました。 ・ 城南信用金庫や東京東信用金庫等、全国の信用金庫が主催するビジネスフェア並びに商談会への参加（28社）等を通じ、取引先支援を行いました。
	(3) 将来の成長可能性を重視した事業の育成・参入を支援し、地域の面的再生を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新事業分野や成長産業分野への取り組みを推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療介護分野の事業案件に関与し、取り組みを推進しました。

取り組み分野	取り組み項目	平成29年度の具体的取り組み計画	左記計画に対する29年度の実績
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底	(1) 中小企業者の資金調達手法の多様化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型融資にはシンジケートローン等を活用し、新規取引先や既存取引先の資金調達に柔軟に対応します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度のシンジケートローン取扱いは、1件100百万円でした。平成30年3月末の残高は、6件427百万円となっております。 ・ 今後も積極的にシンジケートローンを活用し、大型案件に対応していきます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産担保や保証に依存しない融資として、動産・債権譲渡担保融資、ABLや資本金借入金を活用し、新規融資の促進を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度は、動産担保融資の取扱い実績はありませんでした。 ・ 取引先の要望・状況に応じ積極的に動産・債権譲渡担保融資、ABL等を活用し、不動産担保や保証に依存しない新規融資の促進を図ります。
	(2) 地公体や商工団体、関係機関との連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中部経済産業局・新世紀産業機構・市・商工会議所・商工会等と連携し、補助金を含む各種支援事業を取引先に提案し活用を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業基盤整備機構、高岡市、高岡商工会議所、高岡市商工会、当金庫の5機関に富山県よろず支援拠点を加えた会合を3回実施し、情報交換等を行いました。 ・ 取引先の経営課題解決を支援するため、「たかしん中小企業支援プラットフォーム」の中から中小企業庁の「中小企業、小規模事業者ビジネス創造等支援事業」を活用した専門家派遣を16先に対し35回実施しました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の関係機関と継続的に意見交換を実施し、国や地公体等の各種補助金や支援策等の理解を深めるとともに、取引先への周知・活用を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業基盤整備機構、高岡市、高岡商工会議所、高岡市商工会、当金庫の5機関に富山県よろず支援拠点を加えた会合を3回実施し、情報交換等を行いました。
	(3) 取引先の問題解決に向けた外部機関の活用と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地公体・商工会議所・商工会・中小企業再生支援協議会等の外部機関や税理士、弁護士、公認会計士、中小企業診断士等の専門家と連携して、経営改善や企業再生等に取組めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営コンサルティング会社と連携し、契約先2社に対し、生産技術面でのノウハウ提供と経営改善支援に取り組んでいます。 ・ 富山県中小企業診断協会との連携により無料経営相談会を開催した他、特許庁の支援制度を活用し2先の「知財ビジネス評価書」を無料で作成しました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 所管部と営業店は外部機関や専門家が実施する取組みに参加し、ノウハウを取得します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「たかしん中小企業支援プラットフォーム」の中から中小企業庁の「中小企業、小規模事業者ビジネス創造等支援事業」を活用した取引先へ派遣する専門家に、当金庫職員を帯同させ、ノウハウの習得に努めました。

取り組み分野	取り組み項目	平成29年度の具体的取り組み計画	左記計画に対する29年度の実績
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	(1) 多重債務者問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多重債務者向けの相談窓口を継続し、住宅ローンの返済条件変更や多重債務に関する相談などに対応していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融相談窓口を設置し、住宅ローンの返済条件や多重債務に関する相談に対応致しました。
	(2) 目利き能力と融資対応能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、事業の内容や成長可能性等を適切に評価する「事業性評価」に積極的に取り組みます。また、企業の将来性・技術力等を的確に評価できる目利き能力やコンサルティング能力を向上させ、企業や地域産業の成長支援、事業再生・中小零細企業金融の円滑化に対応できる人材の育成に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度は、お客様の財務データや担保・保証に必要以上に依存せず、事業の内容や成長可能性等を適切に評価して行う「事業性評価融資」の実績は104件3,740百万円でした。 ・ また、職員の目利き能力やコンサルティング能力向上を目的として、外部機関による「事業性評価」に関する通信講座を受講し、全店で118名が合格いたしました。今後も地域の活性化に貢献できる人材の育成に積極的に努めます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業診断士等国家資格の取得を支援するとともに、資格保有者をノウハウの活用できる部署へ積極的に登用します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度における中小企業診断士募集説明会には、7名の若手職員が参加し、平成30年度の一次試験合格に向けて取り組んでいます。 ・ ファイナンシャル・プランニング技能検定では、1級検定に1名、2級検定に9名が合格しました。今後、更に資格取得を支援し、積極的な人材登用を行っていきます。
4. その他	(1) 法令等遵守の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と対決し、被害を防止するため、取引を含めた一切の関係を遮断し、不当要求等に対しては断固拒絶します。また、警察や外部専門機関との十分な連携により対応を強化します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 反社会的勢力の範囲を拡大・明確化するとともに、反社会的勢力との取引解約については、常勤役員会で当金庫としての解約意思を決定後、警察から正式回答を得、顧問弁護士と綿密な打ち合わせの上、取引解約交渉を行う態勢としております。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業店への臨店指導を強化し、法令等遵守に関する指示の徹底とその実施状況について事後の検証を行ないます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス部は全営業店に対する臨店勉強会及び年3回のコンプライアンス・アシスタントを対象とした研修会を実施し、法令等遵守に関連した指導を行いました。また、事務処理態勢の監査等を通じて事後検証を行い、再発防止等についての指導も行いました。

取り組み分野	取り組み項目	平成29年度の具体的取り組み計画	左記計画に対する29年度の実績
4. その他	(1) 法令等遵守の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 「改正犯罪収益移転防止法」及び「組織犯罪処罰法」に則り、庫内関連規則である「マネー・ローンダリング防止対策事務取扱要領」等に従って、取引時確認、疑わしき取引の届出等を適切に行います。また、振り込め詐欺の発生を防止するとともに、「振り込め詐欺救済法」に基づき、被害回復分配金の支払手続を遅延なく行います。また、「外国口座税務コンプライアンス法」、「租税条約等の実施に伴う所得税法及び地方税法の特例等に関する法律（実特法）」に則り、「外国口座税務コンプライアンス法FATCA遵守規程」、「CRS対応実施要領」等に従って手続きを適切に行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店では、毎営業日「不正・風評等取引監視日報」を検証し、疑わしい取引と感知した場合、速やかにコンプライアンス部へ報告し、コンプライアンス部は「マネー・ローンダリング防止対策事務取扱要領」に従い、金融庁への届出等を行っています。 ・犯罪利用口座等の利用があると認めたときは、「振り込め詐欺救済法」に則り、預金等債権の消滅手続きや被害回復分配金の支払手続きを速やかに行っています。 ・「外国口座税務コンプライアンス法」に則り、「外国口座税務コンプライアンス法FATCA遵守規程」等に従って、手続きを適切に行っています。また、国際基準である「共通報告基準（CRS）」に従い、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（実特法）」が改正施行されたことに伴って、平成29年1月には「CRS対応実施要領」を策定し、以降、適切な事務手続きを行っています。
	(2) 店舗の利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・来店客用駐車場の融雪装置設置（1ヶ店）、障がい者用トイレ設置（1ヶ店）、障がい者用スロープ設置（1ヶ店）を行います。 ・更新するATM7台を、視覚障がい者対応型（ハンドセット方式採用型）、車いす対応型筐体の機種にするほか、窓口でのお客様の伝票記入負担の軽減と待ち時間を短縮するため、1ヶ店でタッチ伝票を導入します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・来店客用駐車場の融雪装置設置（1ヶ店）、多目的トイレ設置（1ヶ店）、障がい者用スロープ設置（1ヶ店）を行いました。 ・ATMを平成29年5月に2台、平成29年12月に5台、視覚障がい者対応型（ハンドセット方式採用型）、車いす対応型筐体の機種に更新しました。また、平成29年5月に1ヶ店でタッチ伝票を導入しました。
	(3) 地域のお客様との関係強化と、意見・要望を業務に反映させる体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の営業店担当制を深化させ、会員・親睦会との関係を強化することで、お客様より率直な意見・要望をくみ取る体制を整備します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全支店を専務理事以下6名の理事で分担し、月1回以上の支店長との取引先訪問や、親睦会行事へ参加等を通じお客様との関係強化に努めました。 ・訪問を通じて得られた、お客様の意見・要望を、定期的に理事会へ報告し、全役員による共有化と意見・要望に対し素早い対応ができるよう努めました。

「地域密着型金融推進」に係る取り組み実績

1. 主要計数

(1) ライフサイクルに応じた支援強化の取り組み計画

項目	平成30年3月末目標	平成30年3月末実績
経営改善支援取り組み率	40.0%	37.0%
経営改善支援取り組み先の再生計画策定率	80.0%	86.1%
経営改善支援取り組み先のランクアップ率	4.0%	1.8%
創業・新規事業支援融資実績(件数・金額)	20件・ 500百万円	22件・ 160百万円

(※1)経営改善支援取り組み率

＝経営改善支援取り組み先数÷正常先除く期初債務者数

(※2)経営改善支援取り組み先の再生計画策定率

＝再生計画策定先数÷経営改善支援取り組み先数

(※3)経営改善支援取り組み先のランクアップ率

＝支援先の債務者区分ランクアップ先数÷経営改善支援取り組み先数

(2) 個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取り組み計画

項目	平成30年3月末目標	平成30年3月末実績
動産・債権譲渡担保融資実績(件数・金額)	2件・ 20百万円	0件・ 0円
財務制限条項活用融資実績(件数・金額)	2件・ 200百万円	1件・ 100百万円

「地域密着型金融推進」に係る取り組み実績

2. その他の数値目標

項目	平成30年3月末目標	平成30年3月末実績
経営改善支援取り組み先数	200先	143先
経営改善支援先の債務者区分ランクアップ先数	10先	3先
経営改善支援先の信用格付ランクアップ先数	30先	20先
コンサルティング提携企業先数	3先	2先
新規開業支援企業先数	10先	18先
新規分野進出支援企業先数	10先	4先
私募債取扱企業先数	1先	1先
シンジケートローン取扱企業先数	2先	1先

具体的取り組み事例

○経営課題解決に向けた支援

富山県よろず支援拠点と連携し、お取引先の経営課題解決を支援しました。生産性向上をテーマに、幹部社員向けのワークショップを3回に亘り実施し、問題の洗い出しから課題を明確化し、解決策を立案することができました。



○「たかしん無料経営相談会」の開催等

富山県中小企業診断協会との連携事業として、平成29年11月に無料経営相談会を実施したほか、特許庁の支援制度を活用し2先の「知財ビジネス評価書」を無料で作成しました。



○北陸税理士会と業務協力に関する連携協定書を締結

平成29年9月1日北陸税理士会の高岡、富山、砺波、魚津の4支部と中小企業の支援に関する業務連携の覚書を締結しました。今後は中小企業の資金繰りや経営改善支援に取り組むほか、中小企業育成に関する情報交換等を予定しています。

具体的取り組み事例



○第12回しんきんビジネスフェア

北陸ビジネス街道2017

平成29年11月8日(水) 富山産業展示館テクノホールにおいて開催されました。来場者3,200人、商談数2,737件となっており、販路拡大や異業種交流についてお取引先中小企業・事業者様より評価いただいております。

○東京東信用金庫主催 ひがしんビジネスフェア2017

平成29年11月10日(金) 両国国技館で開催されました。しんきんネットワークにより日頃から交流する同金庫主催フェアへの出展依頼に応えたものです。当日は当庫お取引先より2ブース出展し、当地事業をPRしました。



○埼玉縣信用金庫主催 さいしんビジネスフェア2017

平成29年6月7日(水) さいたまスーパーアリーナで開催されました。北陸新幹線沿線地域での販路拡大を目指し、当庫お取引先3社1団体の出展を支援して高岡産品をPRしました。